

市政を質す！

一般質問

9月定例会では、13議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

スマートフォンやタブレットをお持ちの方は、右記2次元コードからもアクセスできるほか、各議員の顔写真下に掲載された2次元コードから直接、議員の映像配信をご覧ください。



高齢者も障がい者も安心して投票ができる環境整備の推進

Q 本年2月の焼津市議選では過去最低の投票率を記録した。市として投票率向上への今後の取り組みは。

A 高齢者や障がい者への支援について、国からは投票所への移動支援のほか、投票所内での投票支援が紹介されており、本市の地域特性にあった効果的な支援方法を調査研究していく。

Q 投票の環境を整えていくために投票支援カードの導入を提案したいが、導入への見解を伺う。

A 投票支援カードは、全国の自治体で導入されていることは承知している。様式がいろいろあるので先進事例を参考に検討する。



かわしま かなめ
川島 要
(公明党議員団)



不登校の児童生徒に対する教育機会確保への公的な支援を

Q 不登校支援に対するこれまでの本市の取り組みは。

A 適応指導教室を市内2か所に設置し、社会的自立に向けて、指導・支援している。フリースクールとも連携を図っている。

Q 適応指導教室にもフリースクールにも当てはまらない子が一家の外に出て、第三者と触れ合う場を作ることをお願いしたいが、市としての方向性を伺う。

A 不登校児童・生徒は、個々にかかっている環境に違いがある。文科省のCOCCOLOプランにも、学校内外の居場所として校内教育支援センターのほか、学びの多様な学校(不登校特例校)、自宅におけるICT等を活用した学習活動などが示されている。より温かできめ細やかな支援について検討を進めていく。

スマートIC周辺まちづくり は優良農地の活用こそ

Q 農地、優良農地は焼津市の財産という認識でいいか。

A 優良農地は市の貴重な資源であることに変わりはない。

Q 優良農地を守るため農政はどのような取り組みをしているか。

A 新規就農者の育成、確保、担い手への農地集積の加速化、スマート農業の展開への支援など。

Q 水田やその水路に益虫を見かけなくなった。環境問題として農政は関知しているか。

A 承知していない。

Q 農政としてラウンドアップや、ネオニコチノイド系の農薬の影響をどう取り扱っているか。

A 環境の変化についての答えは持っていないが、化学農薬・肥料使用量を削減する取り組みがあることは承知している。

Q ダイヤモンド構想計画に沿って優良農地を守っていくのか。

A 現在もこの計画がきている。

Q 土地区画整理準備組合が行った静岡市東名スマートIC周辺の



すぎたけなろう
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)



視察は参考になるところがあったのか。

A 役員の方々から非常に参考になったと聞いている。



介護・福祉タクシーの周知を

Q 介護保険が適用できる費用は。

A 介護タクシーの乗降介助に係る費用のみ適用。運賃等は対象外。

Q 市の窓口で配布している資料だと介護保険が使える介護タクシー会社かどうか分かりにくい。資料の訂正、修正をする。

福島原発汚染水（ALPS処理水）海洋放出中止を

Q 環境、経済への影響についての見解は。

A 国政レベルの事案で、国において議論されている。

新病院建設事業の 状況と今後の予定

Q 新型コロナウイルス感染症の影響で建設の延期を決め、その後2年半が経過した。建設に向けた取り組みの現状を伺う。

A 新病院建設事業の現在の状況と今後の予定については、今年度中に県が策定をする第9次静岡県保健医療計画との整合を図る。実施設計の着手時期については、令和6年度の基本設計完了後、必要な手続を行った上で、令和7年度を予定している。新病院の病床規模は、直近の受療率を踏まえて算出した必要病床数410床から423床の範囲を基本とし、今後の患者数の動向等を踏まえながら、決定をしていきたい。新病院建設工事の着手時期については検討中だが、令和8年度に工事着手、令和12年度中の開院を目指すこととなる。新病院開院後、現病院の解体工事や外構工事については、新病院の運営に支障が生じないように行っていく予定である。



むらまつしんきち
村松幸昌
(凌雲の会)



焼津市立総合病院

コロナ禍後の観光振興施策

Q コロナ禍後の観光の現状及び今後の振興施策を伺う。

A 観光協会や市内事業者と連携をして、体験型プログラムの企画開発に取り組んで行く。観光庁の「観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」を利用して、宿泊施設では客室のグレイドアップなど、観光施設では老朽化した施設の撤去、体験型施設の整備、直売所の整備などが予定されている。インバウンド等に取り組みに当たり、観光においてもキャッシュレス化のさらなる推進が今後重要になる。

持続可能な焼津市のための 総合戦略策定に向けて

Q 焼津未来創生総合戦略改定版の策定予定は。

A 令和6年3月完了予定。

Q 戦略策定における市民の参画は。

A 市民アンケート、ワークショップ

など幅広い層の市民が参画。

Q 市民ラインアンケートの分析は。

A 2500件を超える回答。アンケートを分析し、伺った意見を

しっかり戦略に反映していく。

Q 戦略に含まれることも施策策定

にはことも基本法により、こ

もの意見反映が義務付けだが。

A 市民アンケートにおける子育て

世代の特徴など分析中。

Q デジタル田園都市構想総合戦略

とスマートシティYAI-ZU推

進方針の関係は。

A デジタルの力を活用して誰もが

便利で快適な暮らしを実現する。

2つの戦略は同じ理念。推進方

針を総合戦略に落とし込む。

Q 戦略に対する議会との審議は。

A 11月上旬を目途にまとめ、11月

から12月に説明の機会をつくる。



ふじおかまき や
藤岡雅哉
(無党派)



ポストコロナにおける 観光振興

Q ポストコロナ時代を迎え、新

な焼津市観光ビジョン策定は。

A 令和6年7月までに策定予定。

Q 新たな観光目標設定は。

A 新たな観光振興計画で示す。

Q ふるさと納税寄附者への観光促

進の具体的取り組みは。

A 公式ライン登録案内と観光やイ

ベント情報を配信している。

Q 新たな観光名所として新港エリ

ア周辺土地の有効利用は。

A 新港エリアのうち市単独用地は、

用地開発可能性調査で民間活力

の活用の可能性を探っている。



新港エリア周辺

認知症施策に待ったなし！ 行政や市立病院での取り組み

Q 焼津市内の認知症に関する医

療・介護体制の整備状況は。

A 日常生活圏域ごとに設置してい

る4か所の地域包括支援セン

ターで総合相談支援を実施して

いる。また、認知症に係る対応

が定まっていない方や家族への

支援として、認知症サポート医

と地域包括支援センターをチー

ム員とする認知症初期集中支援

チームを日常生活圏域ごとに配

置している。

Q チームオレンジやチームオレン

ジコーディネーターに関しての

実績は。

A チームオレンジは所定の認知症

に関する講座を受講した人が

チームとなり、現在は11チーム

が地域で認知症の方を支える活

動に取り組んでいる。令和4年

6月から、チームオレンジの立

ち上げや活動を支援するため、

コーディネーターを1名配置し、

配置後に6チームが設立されて



いしはらたかゆき
石原孝之
(無党派)



Q 認知症患者の病院内での安心感

や落ち着いた環境を整備するた

めの取り組みは。

A 認知症認定看護師を中心に構成

された認知症ケアサポートチー

ムが定期的にカンファレンスと

回診を実施し、認知機能が低下

された方に対するケアや薬物療

法に関する相談、助言等を行っ

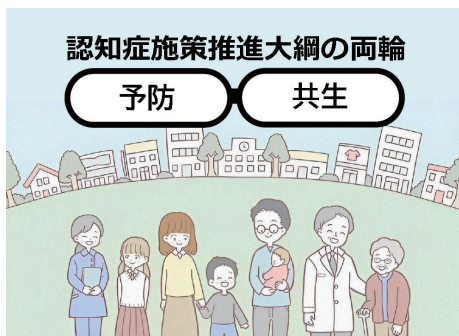
ている。また、認知症に関する

院内職員研修を実施する等、認

知機能が低下された方が安心し

て療養生活を送ることができる

よう取り組んでいる。



認知症になっても安心して暮らせる
まち焼津市～予防と共生～
(厚生労働省の認知症施策推進大綱より)

市民スポーツの今後の方向性をどう考えるのか

Q 当市はレスリング、野球、相撲等にトップ選手を輩出してきた。今後、これに続く選手を生み出すための振興策をどのように考えていくのか。

A 競技スポーツに取り組む人口を拡大し、裾野を広げていくことが市として重要な役割であり、結果として、より運動能力の高い選手を見出せる可能性、確率を高めることにつながるものと認識している。そのため、スポーツ推進計画の更新にあたり、改めてトップアスリートの育成、輩出に関する目標及びその取り組みを示すことは考えていない。



スポーツ振興で明るいまちづくり!



おがだみつまさ
岡田光正
(無党派)



障がい者雇用の相談窓口

Q 国では、令和6年度から障がい者の就労支援を行う事業者を対象とした助成金制度を検討している。こうした国の制度活用を視野に入れた、障害者雇用促進に向けた相談窓口の設置の可能性は。

A 現状ではハローワークの相談体制が市より充実しているため、市で別に相談窓口を設置せず、ハローワークへ適切に案内をしていく。ただし、相談があれば市としても適切に対応していく。

公共施設の設備点検の現状

Q 点検マニュアル等は整備されているか。また、事故等への対応はどうか。

A 日常点検マニュアルを作成して点検をしている。専門的な部分については年6回実施。また、事故対応マニュアルを整備し、緊急時の連絡先を定め、迅速に対応できる体制を整えている。

LGBT法の運用について伺う

Q LGBT法(性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律)の運用に当たり、女性の権利及び安全への配慮等が必要であると考えます。本市は公共施設での女性トイレや更衣室、公衆浴場はどのように運用していくのか。また性自認は女性で、身体的には男性の方が、女性用を使いたいと希望された場合に、どのような対応を検討されているのか。



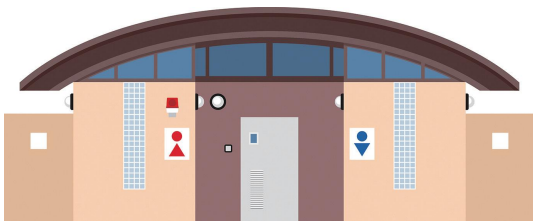
すずき
鈴木まゆみ
(無党派)



A この法律は今年6月23日に公布、同日施行され、これに合わせ厚生労働省からは公衆浴場での取り扱いについて、身体的な特徴をもって判断する旨の通知が出された。一方、トイレや更衣室での取り扱いについては示されていない。今後、国などの動向を注視していく。

Q 学校教育現場では運用を計画しているか。

A 学校では、これまでも性的少数者に係る対応の1つとして、児童・生徒に対して、日常の教育活動を通じ、人権意識の醸成を図るよう努めている。また昨年12月に改定された文部科学省発出の生徒指導提要の中の性に関する課題にも性的少数者に関する課題と対応が示されており、学校においてそれを参考に対応している所である。なお、LGBT法への対応については、本年6月23日付の文部科学省通知を受け、各学校において引き続き、きめ細やかに対応するよう通知した所である。



安心・安全なまちづくりの 取り組みについて伺う

Q 焼津市耐震改修促進計画第3期の進捗を伺う。

A 本年8月末現在での耐震化率は93・6%となり、県が公表している直近の統計値では、県内の人口10万人以上の都市においてトップクラスである。

Q 家具転倒落下防止対策を講じている世帯はどれ位あるか。

A 令和4年度の世帯家族調べによると家具の転倒防止対策を講じている世帯は79・2%である。

Q 住民防災対策事業の一環として、災害時協力井戸という制度への拡大は図れないか。

A 災害時における様々な先進事例を調査し、保全制度の拡充に向けて検討を進めていく。

Q 避難所の体制作りで非常に大事になるのが、水の確保。特に多くの人を収容する指定避難所に学校がある。市内小中学校22校のうち17校には井戸があるが、井戸のない5校に対して、井戸を整備する考えはあるか。



すずきひろみ
鈴木浩己
(公明党議員団)



A 井戸のない5校の防火井戸の設置について検討を進めていく。

交通安全対策

Q 道路区画線の更新を実施しているが、今後の計画は。

A 区画線の劣化状況のほか、車線を感知する自動車の安全運転システムの普及などを踏まえ、更新計画を前倒しする見直しを行った。本年度下半期より令和7年度上半期までの2年間で緊急対策期間と位置づけ、例年の2倍以上のペースで更新をする総事業費1億円の計画である。



きれいに整備された道路区画線

人手不足は深刻な状況 人材確保対策を！

Q 求人困難な分野の「マッチングフェア」を開催する考えは。

A ハローワークと連携して企業と就労を希望する市民との「マッチング」の機会を設ける。

Q 就職準備金制度を創設する考えはあるか。

A 就職準備金制度は、ニーズを捉えながら効果的な支援制度について広く検討する。

Q 魅力的な企業・事業所の認証制度・奨励金の創設は。

A 魅力的な経営を行っている企業の情報発信、企業に対する新たな認証制度を検討する。

人口減少対策への取り組み 移住・定住の促進を！

Q 移住定住の戦略的な取り組みに向けた計画・方針を伺う。

A 来年度から重点的な事業実施に向け、データ分析や専門家の意見を踏まえ計画策定している。

Q 市長は静岡岡市長会会長であり、東海市長会の会長でもあるが、他

市の市長と、どのような話をして
いるのか伺う。

A 各市が競争するのではなく、地域に合った施策でやっていこうと市長会で話をしている。焼津市は、30代から40代でお子さんがいる方をターゲットにして進めている。激戦地域で予算もかかるが前に進める。

中小企業・小規模事業者への 設備投資補助金を！

Q 設備投資に対する補助事業は。

A 補助を実施し、事業承継など産業振興を図るうえで課題に対し広く意見交換を行う。



おくがわしげあき
奥川清孝
(凌雲の会)



中小企業者省エネ設備等投資促進事業
(写真はイメージ)

リプロ推進、公共施設・学校トイレに生理用ナプキン常備を！

Q セクシャル・リプロダクティブヘルス/ライツ（以下リプロ）。日本語では「性と生殖に関する健康と権利」と訳され、1994年カイロで開催された国際人口開発会議において提唱された概念で、リプロは子どもを産む、産まない、いつ何人産むかを女性が自分で決める基本的人権。内閣府の男女共同参画局はリプロに関する意識を広く社会に浸透させ、女性の生涯を通じて健康支援を推進し、本市は第3次焼津市男女共同参画プラン第4章健康支援に位置付けているが、社会に広く浸透しているとは言えない。①第4次プラン策定に向けリプロの啓発、健康支援の充実はどうか。②藤枝市では7月25日から女性が生きにくさを感じない環境づくりを推進するため、女性多目的トイレに生理用ナプキンを試験的に設置。本市もリプロの視点から常備を。



ふかや ゆき子
深田ゆり子
(日本共産党市議会議員団)

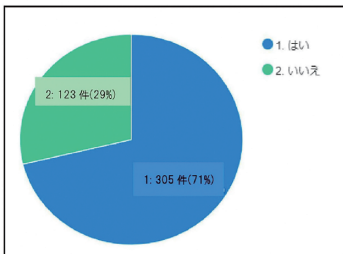


共施設トイレへの常備は検討していないが、女性が生きにくさを感じない環境づくりを推進していくことは大切である。

Q 富士市教育委員会は児童生徒にアンケートを実施し、生理用品がトイレにあったら利用したいかが71%。昨年4月から女子トイレに置き、小学4年生から高校生まで使用。予算は年間54万円、本市もできるのではないかと。

A 本市の姿勢は生理用品を保健室に取りに来ることから児童生徒と関わりを持ち相談をしてもらう。

5 生理用品がトイレにあったら利用したいですか？



富士市教育委員会「生理用品に関するアンケート」より
回答者数 428名
小学生:149名
中学生:216名
市立高校生:63名
質問は 8 まであり、一部を掲載

富士市教育委員会アンケートより

来年、開港60周年を迎える大井川港について伺う

Q 物流について具体的にどのような取り組みをしているか。

A 港湾活用のモーダルシフトを提案するなど、物流効率化を促進するポートセールスを展開する。

Q 賑わいの観点から大井川港活性化推進事業について市の考えは。

A 漁協直営食堂さくらは地域振興と交流活動の拠点となっている。またクルーズ船の誘致活動を行っている、物流とにぎわいの両面で地域振興に取り組んでいく。

Q 開港60周年の特別なイベント等の計画は。



よしだ しょういち
吉田昇一
(凌雲の会)



A 60周年の記念事業は、商工会や観光協会などと連携し、踊夏祭に合わせたイベントの開催、記念式典の実施を検討している。

生成AIの活用

Q 市の職員の利用および市民サービスへの活用は。

A 職員の利用はガイドラインを策定し試行運用を開始。職員の業務効率化は現在検証をしている。

Q 教職員の活用は。

A 生成AIによる教師の働き方改革は、現在学校教育課等で有効な活用方法等を研究している。

結婚にふみきれない人たちへの支援

Q マッチング登録料などの支援について、結果と評価は。

A 令和4年度末で、市民の登録者82人、交際成立者6人、成婚者1人と、効果が得られている。登録料の支援は、仕組みについての検討を、県へ要望していく。

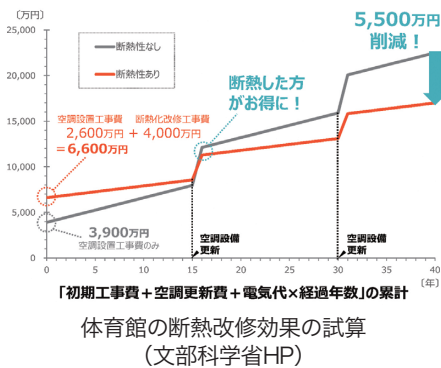


大井川漁協直営食堂「さくら」

学校断熱改修の実現を求めて

Q 8月に「焼津市断熱セミナー」が開催され、学校の教室を会場に「断熱ワークショップ」も実施されている。こうした断熱改修を市内の小中学校に市の公共事業として展開していくことについて今後の可能性を伺う。

A 今回のセミナーとワークショップは市民や事業者が断熱改修に主体的に取り組む「行動変容」を促すことが目的。建物の断熱化のメリットを見える化するため、まずはワークショップで施工した断熱改修の効果を検証していきたい。



あきやまみり
秋山博子
(無党派)



Q 行動変容は全てに求められており公共施設が率先してやるのが大事ではないか。

A 2050年ゼロカーボンシティを宣言しているので、公共施設の断熱化も含めて取り組んでいく。

地域防災施設を使った避難生活訓練の実施を

Q 市では自主防災会ごとの避難地・避難所を公表している。これらの避難所を使った訓練を実施していない自主防災会への支援や働きかけはどのように行っているのか。

A 自主防災会役員には住民が主体的に避難所運営ができるよう避難所開設訓練の実施などお願いしている。

Q 掛け声だけでなく何らかの働きかけはどうか。

A 例えば避難所の開設訓練をどのような形でやっていいかわからないという場合は職員が地域の皆さんに個別対応していく。

小・中学校の先生方が笑顔になるための働き方改革

Q 市内中規模程度の学校における小学校・中学校教諭の、会議を含む週当たりの平均持ち時間数と、最も多い教諭の持ち時間数は。

A 小学校で約22、中学校で約21であり、最も多い教諭は、小・中学校ともに28である。本市教育委員会としては、教員が教材研究等の業務を勤務時間内に行えるよう、適切な持ち時間数とする必要があり、そのためには教員の定数改善が必要であると考え、引き続き国や県に働きかけている。

Q 本市独自で、または各学校で行っている働き方改革の事例はあるか。

A 市として中学校の地域クラブ活動を他市町に先駆けて推進したり、低学年支援員など、多くの人員を学校現場に配置したりしている。各学校での取り組みでは、午前中5時間の日課を組んだり、生徒の登校時間を従前より遅らせたりしている。



むらたまさはる
村田正春
(凌雲の会)



ひとり暮らし高齢者の生きがいづくり

Q ひとり暮らし高齢者が最期まで自宅で暮らしていくための施策について伺う。

A いつまでも自宅で元気に暮らせるよう、介護予防や社会参加、生きがいづくりの支援を行っている。介護等が必要な状態となっても、自身が望む医療や介護のサービスが受けられるよう、在宅医療と介護の関係機関における連携の推進を図っている。



下江留第3町内会公会堂で毎週行っている「焼津こるぼん体操」